平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区
市町村名	足立区	地方交付税種地	0-

人口		
22年国調(人)		683,426
17年国調(人)		624,807
増減率　(%)		9.4
27.01.01(人)		674,111
	うち日本人(人)	650,432
26.01.01(人)		670,385
	うち日本人(人)	647,869
増減率　(%)		0.6
	うち日本人(%)	0.4
面積（㎢）		53.25
人口密度（人/㎢）		12,834
世帯数（世帯）		314,618

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	597	721
	0.2	0.2
第2次	57,205	75,870
	22.3	24.8
第3次	198,520	219,903
	77.4	71.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	10,788
副市区町村長	2	8,649
教育長	1	7,458
議会議長	1	9,490
議会副議長	1	8,130
議会議員	43	6,190

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	3,232	10,277,760	3,180
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	200	627,200	3,136
教育公務員	20	78,146	3,907
臨時職員	-	-	-
合計	3,252	10,355,906	3,184
ラスパイレス指数			98.9

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	272,069,308	263,018,170
歳出総額	265,566,300	254,187,976
歳入歳出差引	6,503,008	8,830,194
翌年度に繰越すべき財源	813,836	1,187,453
実質収支	5,689,172	7,642,741
単年度収支	-1,953,569	1,740,626
積立金	105,999	1,178,049
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,202,664	318,594
実質単年度収支	-4,050,234	2,600,081
基準財政収入額	49,518,004	46,455,207
基準財政需要額	148,504,518	141,561,387
標準税収入額等	155,501,059	148,378,823
経常経費充当一般財源等	126,223,238	124,267,155
歳入一般財源等	177,885,272	169,502,146
地方債現在高	53,160,044	58,050,117
うち公的資金	43,504,372	47,905,398
債務負担行為額（支出予定額）	94,227,076	99,611,107
収益事業収入	30,000	15,000
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	28,319,410	26,416,075
積立金現在高 減債基金	7,305,912	7,546,907
積立金現在高 その他特定目的基金	81,014,305	72,508,148

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	3.7	5.2
経常収支比率	79.2	81.6
(※1)	(79.2)	(81.6)
標準財政規模	155,501,059	148,378,823
財政力指数	0.33	0.33
公債費負担比率	4.4	5.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	0.6	-0.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(5)	特別区人事・厚生事務組合
(6)	特別区競馬組合
(7)	東京二十三区清掃一部事務組合
(8)	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(9)	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(10)	足立区体育協会	
(11)	足立区勤労福祉サービスセンター	
(12)	足立市街地開発	○
(13)	足立区生涯学習振興公社	
(14)	足立区土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,299,469	16.6	45,299,469	28.4
地方譲与税	987,532	0.4	987,532	0.6
利子割交付金	679,029	0.2	679,029	0.4
配当割交付金	857,284	0.3	857,284	0.5
株式等譲渡所得割交付金	721,306	0.3	721,306	0.5
地方消費税交付金	8,637,810	3.2	8,637,810	5.4
ゴルフ場利用税交付金	2,264	0.0	2,264	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	329,605	0.1	329,605	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	544,087	0.2	544,087	0.3
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	58,058,386	21.3	58,058,386	36.4
交通安全対策特別交付金	77,502	0.0	77,502	0.0
分担金・負担金	2,259,533	0.8	-	-
使用料	4,518,144	1.7	2,025,831	1.3
手数料	829,510	0.3	-	-
国庫支出金	59,075,087	21.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	101,926,107	37.5	98,986,514	62.1
都道府県支出金	16,872,453	6.2	-	-
財産収入	808,645	0.3	191,767	0.1
寄附金	23,252	0.0	-	-
繰入金	10,291,850	3.8	-	-
繰越金	4,830,194	1.8	-	-
諸収入	10,506,645	3.9	1,648	0.0
地方債	1,992,000	0.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	272,069,308	100.0	159,341,648	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,299,469	100.0	-
法定普通税	45,299,469	100.0	-
市町村民税	39,614,448	87.5	-
個人均等割	1,091,056	2.4	-
所得割	38,523,392	85.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	343,313	0.8	-
市町村たばこ税	5,341,708	11.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	45,299,469	100.0	-

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	97.1	91.0	96.9	89.9
	市町村民税	96.8	90.0	96.5	88.7
	純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出

合計	25,086,819
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	11,248,658
その他	13,838,161

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		1,783,953
再差引収支		1,279,528
加入世帯数(世帯)		125,466
被保険者数(人)		207,207
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	97
	保険給付費	264

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	939,068	0.4	-	938,214
総務費	26,166,363	9.9	5,909,404	23,599,650
民生費	147,135,659	55.4	2,469,548	77,081,881
衛生費	14,611,805	5.5	275,125	12,390,801
労働費	855,720	0.3	17,343	312,348
農林水産業費	114,261	0.0	20,458	84,642
商工費	1,618,182	0.6	11,451	1,566,900
土木費	25,238,208	9.5	16,462,502	14,314,589
消防費	991,816	0.4	333,003	900,987
教育費	39,995,215	15.1	9,968,260	32,292,249
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,900,003	3.0	-	7,900,003
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	265,566,300	100.0	35,467,094	171,382,264

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	138,709,995	52.2	75,173,951	74,129,853	46.5
人件費	35,789,502	13.5	33,150,808	32,106,710	20.1
うち職員給	22,966,139	8.6	21,051,069	-	-
扶助費	95,022,557	35.8	34,125,207	34,125,207	21.4
公債費	7,897,936	3.0	7,897,936	7,897,936	5.0
内訳 元利償還金	7,897,936	3.0	7,897,936	7,897,936	5.0
内訳 うち元金	6,882,073	2.6	6,882,073	6,882,073	4.3
内訳 うち利子	1,015,863	0.4	1,015,863	1,015,863	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	91,389,211	34.4	79,198,037	52,093,385	32.7
物件費	34,396,604	13.0	28,243,947	27,397,655	17.2
維持補修費	1,185,777	0.4	1,056,256	1,056,256	0.7
補助費等	14,494,604	5.5	12,081,398	9,597,026	6.0
うち一部事務組合負担金	2,814,358	1.1	2,814,358	1,848,442	1.2
繰出金	25,086,819	9.4	21,915,779	14,042,448	8.8
積立金	16,090,163	6.1	15,883,045	-	-
投資・出資金・貸付金	135,244	0.1	17,612	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	35,467,094	13.4	17,010,276		
うち人件費	1,072,566	0.4	1,072,566		
内訳 普通建設事業費	35,467,094	13.4	17,010,276		
内訳 うち補助	10,676,266	4.0	1,844,284		
内訳 うち単独	24,675,041	9.3	15,050,205		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	265,566,300	100.0	171,382,264		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　東京都足立区

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	272,203	265,700	6,503	5,689	-	55,587	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	272,069	265,566	6,503	5,689		55,587	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	84,533	82,749	1,784	1,784	11,249	-	-	-	
2	介護保険特別会計	48,099	47,297	802	802	7,075	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	12,543	12,465	78	78	7,109	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,664		-	-		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	特別区人事・厚生事務組合	8,287	7,523	764	764	98	4,106	177	
2	特別区競馬組合	106,200	104,189	2,012	22,180	0	0	0	法適用
3	東京二十三区清掃一部事務組合	91,508	88,910	2,598	2,598	10,390	35,915	1,724	
4	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,758	4,702	56	56	900	0	0	
5	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,217,894	1,171,425	46,469	46,469	12,479	0	0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				72,067		40,021	1,901	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	足立区体育協会	▲ 9	562	500	37	-	-	-	-	
2	足立区勤労福祉サービスセンター	▲ 6	757	500	53	-	-	-	-	
3	○足立市街地開発	102	5,298	3,022	-	-	-	1,352	1,352	
4	足立区生涯学習振興公社	▲ 43	1,772	530	306	-	-	-	-	
5	○足立区土地開発公社	31	80	5	-	9,048	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			4,557	396	9,048	-	1,352	1,352	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金			9,218,107	8,789,895	7,373,116	5.1
減債基金積立不足算定額			-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		185,200	204,100	204,100	0.1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		582,664	425,406	342,006	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		1,332,987	1,259,511	8,024,096	5.6
	一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A)	11,318,958	10,678,912	15,943,318	
内訳			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		185,942	185,942	183,715	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		1,147,045	1,073,569	7,840,381	5.5
	利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額		(B)	-	-	-	
標準財政規模		(C)	144,084,989	148,378,823	155,501,059	
算入公債費等の額		(D)	11,450,963	11,739,836	11,882,649	
		(C)－(D)	132,634,026	136,638,987	143,618,410	
実質公債費比率 (A)－((B)＋(D))／((C)－(D))×100		(単年度)	▲ 0.1	▲ 0.8	2.8	
		(3ヵ年平均)	0.3	▲ 0.5	0.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		64,143,767	60,288,137	55,586,884	38.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		23,534,918	20,483,271	12,025,272	8.4
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,080,948	2,027,800	1,900,500	1.3
	退職手当負担見込額		34,933,311	31,796,019	31,639,346	22.0
	設立法人等の負債額等負担見込額		171,102	152,242	135,240	0.1
	連結実質赤字額		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
	合計	(E)	124,864,046	114,747,469	101,287,242	
充当可能財源等	充当可能基金		108,341,068	110,882,001	121,435,743	84.6
	充当可能特定歳入		20,084,273	17,188,162	9,058,474	6.3
	基準財政需要額算入見込額		157,651,565	146,794,883	139,624,514	97.2
	合計	(F)	286,076,906	274,865,046	270,118,731	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			-	-	-	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	20,215,025	17,290,377	9,048,074	6.3
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,123,665	1,017,211	824,752	0.6
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	2,196,228	2,175,683	2,152,446	1.5
企業債等繰入見込額					
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	171,102	152,242	135,240	0.1

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	0.6	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

⑶ 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

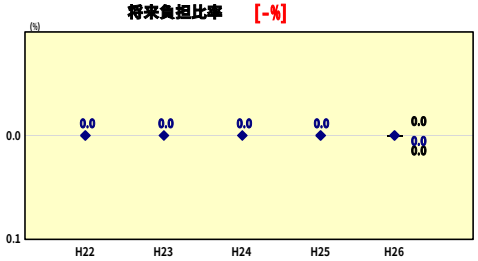
平成26年度 **東京都足立区**

人口	674,111	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	650,432	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	53.25	㎢	実質公債費比率	0.6	%				
歳入総額	272,069,308	千円	将来負担比率	-	%				
歳出総額	265,566,300	千円	市町村類型	H22 特別区	H23 特別区	H24 特別区			
実質収支	5,689,172	千円	(年度毎)	H25 特別区	H26 特別区				
標準財政規模	155,501,059	千円							
地方債現在高	53,160,044	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



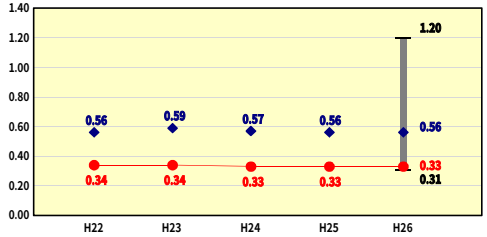
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
1/23	45.8	0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、特別区債残高・債務負担行為による支出予定額・退職手当支給予定額等の合計で1，013億円であった。一方、基金残高等将来負担額から控除される充当可能財源等は2，701億円で、将来負担額を1，688億円と大きく上回るため、将来負担比率は算定されなかった。このように健全な状態にあるが、今後は、老朽施設の改修等により債務負担行為額の増大が見込まれ、また、既に債務負担行為設定済みの鉄道立体化事業の実質的な支出が平成32年度まで続くため、引き続き財政の健全化に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.33]



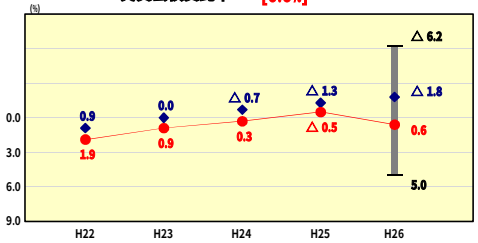
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
21/23	0.49	0.73

財政力指数の分析欄

前年度と同水準であり、類似団体中下位に留まっており、全国水準をも下回っている。担税力の高い若年層の流入等により区民税収入が対前年度比3.0%増加したが、財政調整交付金が全歳入に占める割合が37.5%と大きく依存した状況から依然として脱することが出来ないでいる。都営住宅等を多く抱え、他の類似団体と比べ低取得世帯が多い当区の構造的な問題に起因している。今後も特別区民税の徴収強化、担税力のある世帯の定着促進等歳入確保に努めるとともに、事務事業の見直し、生活保護費の適正化などにより財政基盤の安定・強化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.6%]



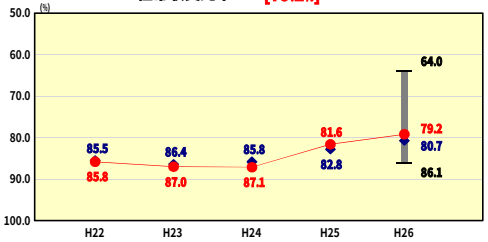
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
18/23	8.0	△0.9

実質公債費比率の分析欄

新規起債の抑制により特別区債残高が減小し、前年度比で1.1ポイント悪化し、依然として類似団体平均を上回り順位も下げた。
今後は学校などの老朽化した施設への更新経費が増加するため、新規の起債による比率上昇も見込まれるが、可能な限り起債額が元金償還額を上回らないように努めていく。
引き続き適債事業を精査するとともに、アセットマネジメントによる施設見直しや基金の活用などを図り、適正水準を維持していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.2%]



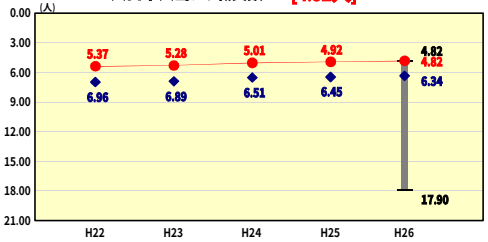
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
9/23	91.3	90.7

経常収支比率の分析欄

特別区民税、地方消費税交付金、とりわけ財政調整交付金の歳入増等により歳入経常一般財源が増加したことに加え、地方債残高の減に伴う償還額の減による公債費充当一般財源の減少により、経常収支比率も前年度比2.4ポイント減少することができた。そのため、類似団体平均を上回り、財政構造の硬直化は改善傾向に転じた。今後も区税等の徴収強化などによる経常一般財源の歳入確保と生活保護費の適正化による扶助費の増加抑制の工夫、行政評価に基づく事務事業の見直しによる経費の「選択と集中」を進め、適正水準への回復に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.82人]



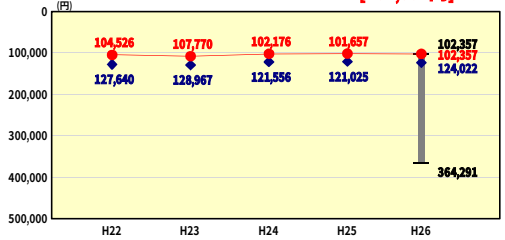
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
1/23	6.96	5.99

人口千人当たり職員数の分析欄

平成3年度から15年度の三次にわたる「定員管理適正化計画」や、16年度から20年度の「定員適正化指針」により、合計で2,059人の定数削減を達成した。さらに、21年度からは「第二次定員適正化指針」を策定し、民間委託や技能労務系職員の退職不補充という従来手法の限界を見極めつつ、さらなる民営化や外部化の推進等に取り組んでいる。その結果、26年度までの5年間で217人を削減し、類似団体内では最上位（最小）に位置し続けている。今後も社会の変化に対応した適正なサービス水準の確保、維持のための体制整備を図り、効果的な行政運営に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,357円]



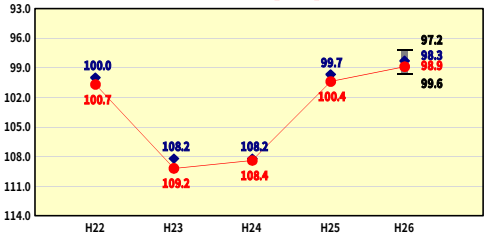
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
1/23	119,984	119,306

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成3年度以降、「定員管理適正化計画」「定員適正化指針」に基づき、指定管理者制度の導入や技能系職員の退職不補充、保育園の民営化、外郭団体の整理統合等を積極的に進め、平成2年度に比して2,200人超の常勤職員定数の削減等効果を上げてきた。これにより、人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく下回り、1位となった。さらに、平成21年度から28年度の8年間で対20年度比8%削減を目標とする、「第二次定員適正化指針」の着実な推進のため、今後も公共サービス供給における官から民への展開を図り、適正な定数管理と人件費の抑制に努めていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
19/23	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

前年度よりもさらに1.5ポイント低下し、100を切り改善がさらに進んだ。これは、特別区人事委員会勧告により、給料表のマイナス改定を実施した影響による。類似団体中の順位は依然として下位に位置している。同一の給料表に基づく類似団体の中にあって、これまでは、比較的、早期に主任主事や係長職等への昇任が遂げられていることが、結果的に指数を押し上げた可能性もあると推察される。給与のさらなる適正化に向けて、今後も特殊勤務手当の見直し、時間外勤務手当の抑制に取り組む。

⑷ -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　東京都足立区

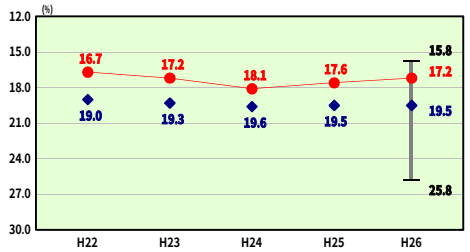
経常収支比率の分析

人口	674,111	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	650,432	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.25	km²	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	272,069,308	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	265,566,300	千円	市町村類型	H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区	
実質収支	5,689,172	千円	(年度毎)	H25 特別区 H26 特別区	
標準財政規模	155,501,059	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

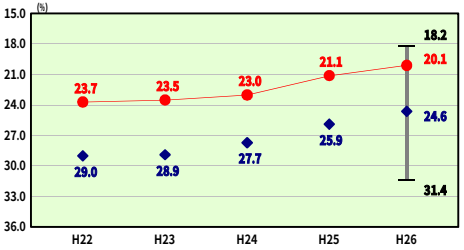


類似団体内順位 3/23　全国平均 14.3　東京都平均 17.7

物件費の分析欄

平成26年度は、予防接種事業などにより経常的経費一般財源が6.3億円（2.4%）の増加となった。しかし、義務的経費の減、経常的一般財源等の増加により、経常収支比率では0.4ポイントの減となった。類似団体内でも3位と低い水準になっているが、今後も外部化等により増加することが見込まれ、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、事業の重点化を図っていく。

人件費

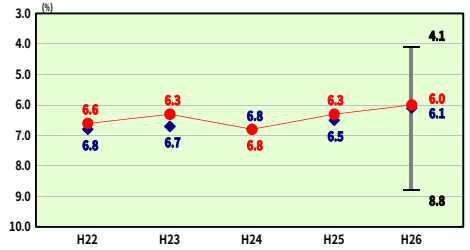


類似団体内順位 3/23　全国平均 23.8　東京都平均 24.2

人件費の分析欄

平成3年度以降、「定員管理適正化計画」「定員適正化指針」に基づき、指定管理者制度導入や技能系職員退職不補充、保育園民営化等により、平成2年度に比して2,200人超の常勤職員定数の削減など効果を挙げてきた。平成26年度は給与費は微減であったが、都区財政調整交付金などの経常経費充当一般財源等の伸びにより1.0ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後も、適正な定数管理と人件費抑制に努める。

補助費等

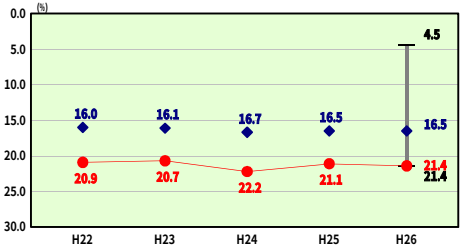


類似団体内順位 10/23　全国平均 10.1　東京都平均 11.2

補助費等の分析欄

清掃一部事務組合分担金の減1.5億円、国民体育大会推進事業1.5億円の減少もあったが、幼稚園就園奨励2.7億円、認証保育所運営経費助成1.5億円などの増加などにより最終的に1億円増額（0.7%増）となった。経常収支比率は前年度よりも0.3ポイントの減少である。補助金について21年度の前回見直しから6年経過するため、あらためて見直しを実施し、交付実績もホームページにおける公表を続け、透明性の向上を図る。

扶助費

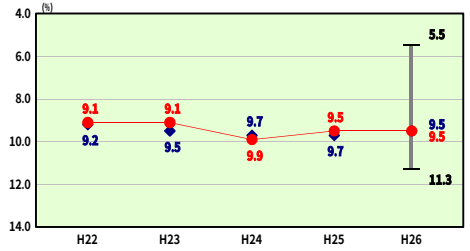


類似団体内順位 23/23　全国平均 11.7　東京都平均 14.0

扶助費の分析欄

平成26年度の扶助費は950億円で、歳出全体の35.8%を占め、伸び率が鈍化したとはいえ前年度に比べ4.1%増加した。生活保護費は1.1%の伸びに留まったが、26年度は新たに臨時福祉給付金で13.7億円、障がい者自立支援給付費8.0%（8.5億円）が増加の主な要因である。今後も待機児童対策、高齢者の増加に伴う社会保障関係扶助費の増加が見込まれるが、生活保護の適正化、事務事業の見直し等により歳出抑制に努める。

その他

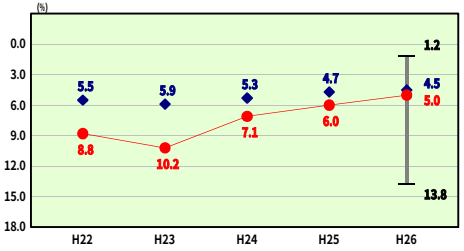


類似団体内順位 8/23　全国平均 13.2　東京都平均 12.9

その他の分析欄

介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険の各特別会計への繰出金は、経常的経費充当一般財源等が合計で約7.4億円増加（5.5%増）した。維持補修費においても公園・親水施設維持管理費の増等により、2千万円増額（2.0%増）した。義務的経費、経常的一般財源ともに増額となった結果、経常収支比率も類似団体内順位も変わらなかった。行政評価を活用した事務事業の見直し、「選択と集中」による事業の重点化を進め、経費の抑制を図る。

公債費

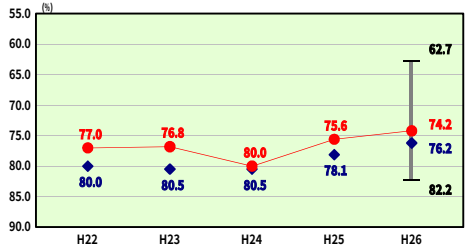


類似団体内順位 17/23　全国平均 18.2　東京都平均 10.7

公債費の分析欄

平成26年度は新規起債額を元金償還額以下に抑制し、前年度比で1.0ポイントと減少を続けている。特別区債残高も着実に減らしているが、類似団体中上位の残高を抱えている。今後は学校等の老朽化した施設への更新経費が増加するため、新規の起債による比率上昇も見込まれるが、起債額と元金償還額の適正なバランスに留意するとともに、アセットマネジメントによる施設見直しや基金活用などを図り、適正水準を維持する。

公債費以外



類似団体内順位 7/23　全国平均 73.1　東京都平均 80.0

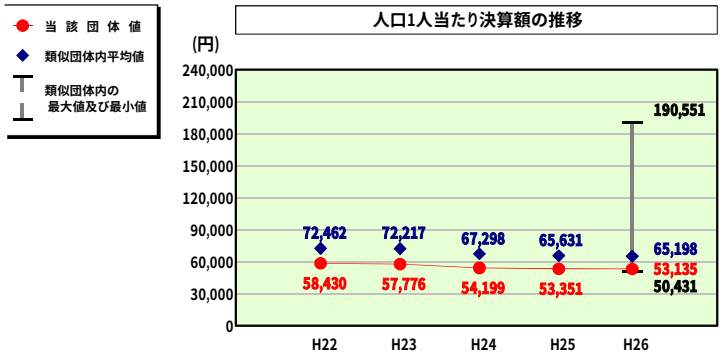
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、順位を上げ、引き続き類似団体内で上位に位置している。これは、事務事業見直し等による不断の行政改革の成果と考えられる。数値は前年度よりも0.4ポイント減少し、財政構造の硬直化は改善傾向にある。今後もより一層新たな歳入の確保とともに、歳出抑制を図り、見直しを行っていく。

⑷ -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　東京都足立区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



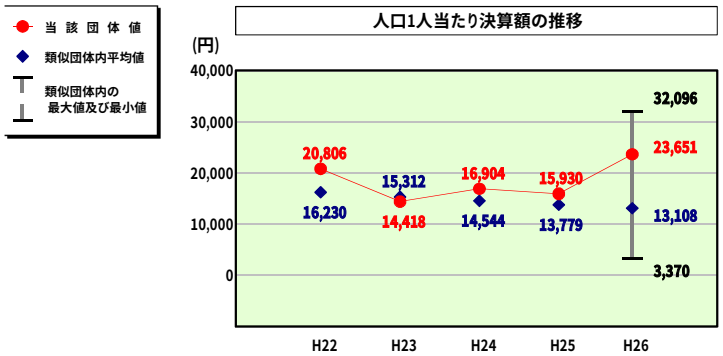
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額 当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	35,789,502	53,091	65,343	▲ 18.8
賃金(物件費)	588,298	873	987	▲ 11.6
一部事務組合負担金(補助費等)	524,854	779	884	▲ 11.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,288,159	1,911	2,372	▲ 19.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,072,566	1,591	1,383	15.0
▲退職金	▲ 3,444,327	▲ 5,109	▲ 5,771	▲ 11.5
合計	35,819,052	53,135	65,198	▲ 18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.82	6.34	▲ 1.52
ラスパイレス指数	98.9	98.3	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

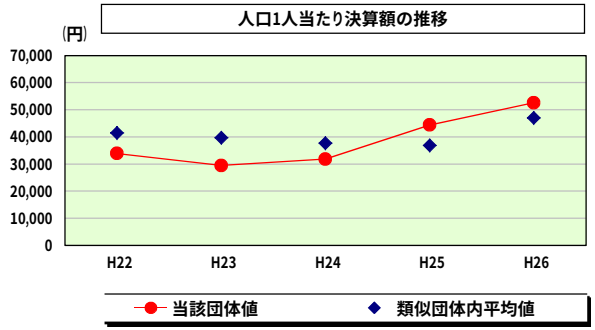


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額 当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	7,373,116	10,938	8,937	22.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	204,100	303	362	▲ 16.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	37	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	342,006	507	606	▲ 16.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,024,096	11,903	3,177	274.7
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	15,943,318	23,651	13,108	80.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



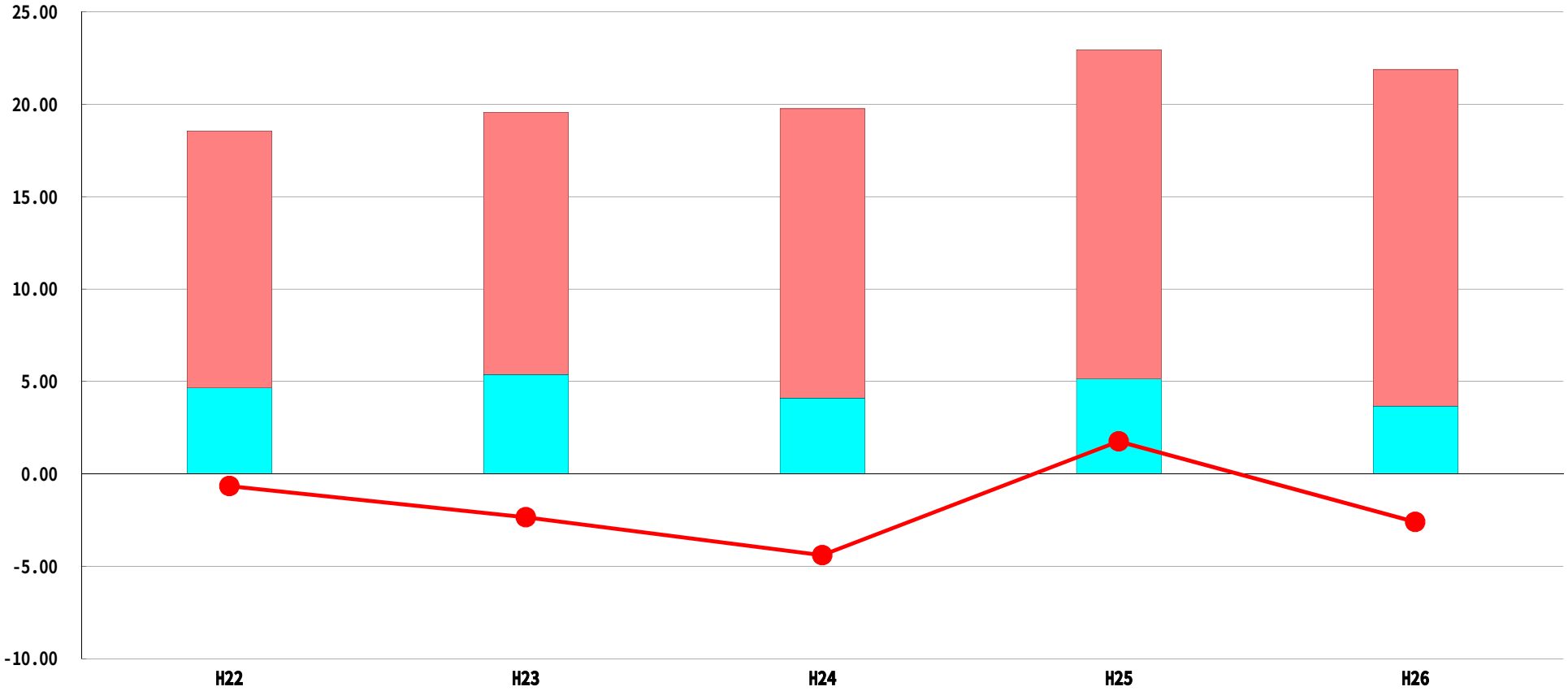
普通建設事業費

		当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		21,852,455	33,861	▲ 20.7	41,485	▲ 25.4	4.7
	うち単独分	14,120,609	21,880	▲ 4.0	28,975	▲ 23.2	19.2
H23		19,035,528	29,463	▲ 13.0	39,651	▲ 4.4	▲ 8.6
	うち単独分	13,242,856	20,497	▲ 6.3	28,525	▲ 1.6	▲ 4.7
H24		21,303,676	31,816	8.0	37,665	▲ 5.0	13.0
	うち単独分	16,914,081	25,260	23.2	25,730	▲ 9.8	33.0
H25		29,760,596	44,393	39.5	36,861	▲ 2.1	41.6
	うち単独分	19,405,848	28,947	14.6	23,990	▲ 6.8	21.4
H26		35,467,094	52,613	18.5	47,064	27.7	▲ 9.2
	うち単独分	24,675,041	36,604	26.5	32,508	35.5	▲ 9.0
過去５年間平均		25,483,870	38,429	6.5	40,545	▲ 1.8	8.3
	うち単独分	17,671,687	26,638	10.8	27,946	▲ 1.2	12.0

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度	東京都足立区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	13.91	14.19	15.66	17.80	18.21
実質収支額	4.65	5.37	4.10	5.15	3.66
実質単年度収支	▲ 0.66	▲ 2.35	▲ 4.41	1.75	▲ 2.60

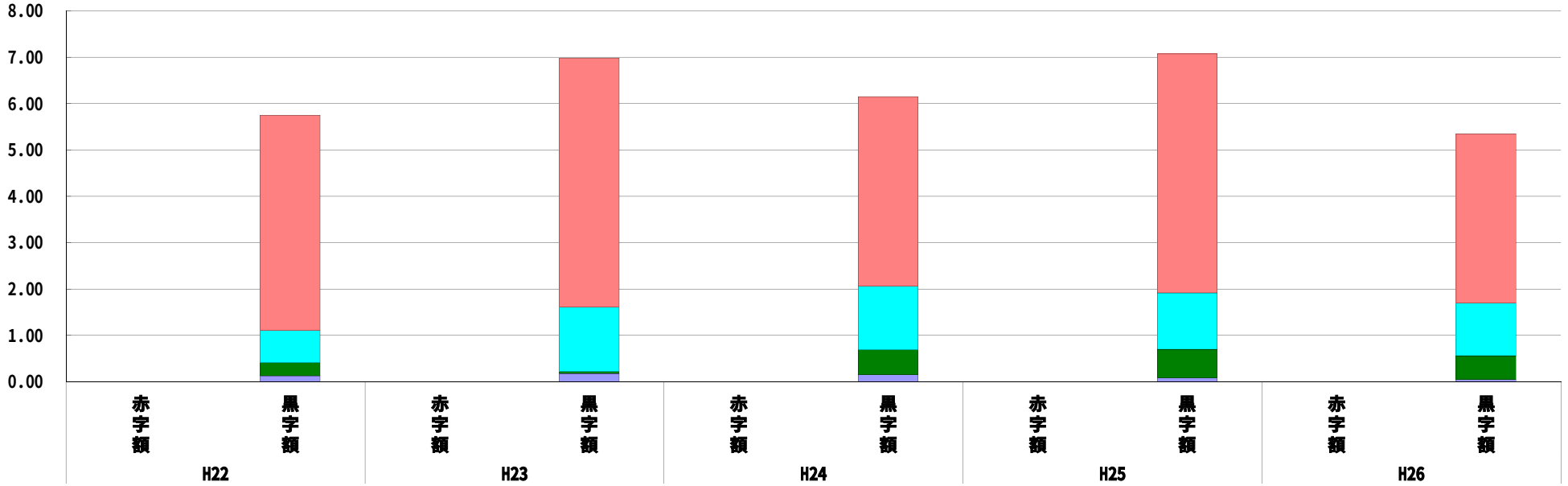
分析欄

今後の老朽施設の更新等による行政需要の増加や税収の減少が招く財源不足に備え、着実に財政調整基金への積立を行っている。標準財政規模は財政調整交付金、特別区税の増等により約71億円増加し、実質収支額は地方債残高の減による償還額等の減に対して扶助費等の増が上回る結果となり約20億円減少した。これに伴い、実質収支比率は3.66%と前年度よりも1.49ポイント減となったが、適正水準である3～5%の範囲内にある。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度	東京都足立区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	4.64	5.36	4.09	5.15	3.65
国民健康保険特別会計	0.70	1.39	1.37	1.22	1.14
介護保険特別会計	0.28	0.05	0.54	0.61	0.51
後期高齢者医療特別会計	0.13	0.18	0.15	0.09	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-

分析欄

都区財政調整交付金、特別区税の伸び等により標準財政規模が増額となったこともあり標準財政規模比は、４会計全てで減少した。

実質収支について、一般会計は、扶助費等の増により19億5千万円の減となった。国民健康保険特別会計は、歳入である前期高齢者交付金、一般会計繰入金の減により4千万円減額となった。

介護保険特別会計では、保険給付費等の歳出の伸びが、支払基金交付金や国庫支出金等歳入の増を上回ったことにより、実質収支が約1億1千万円の減となったが。

後期高齢者医療特別会計については、後期高齢者医療広域連合負担金の増が保険料収入の伸びを上回ったことにより実質収支が6千万円の減となった。

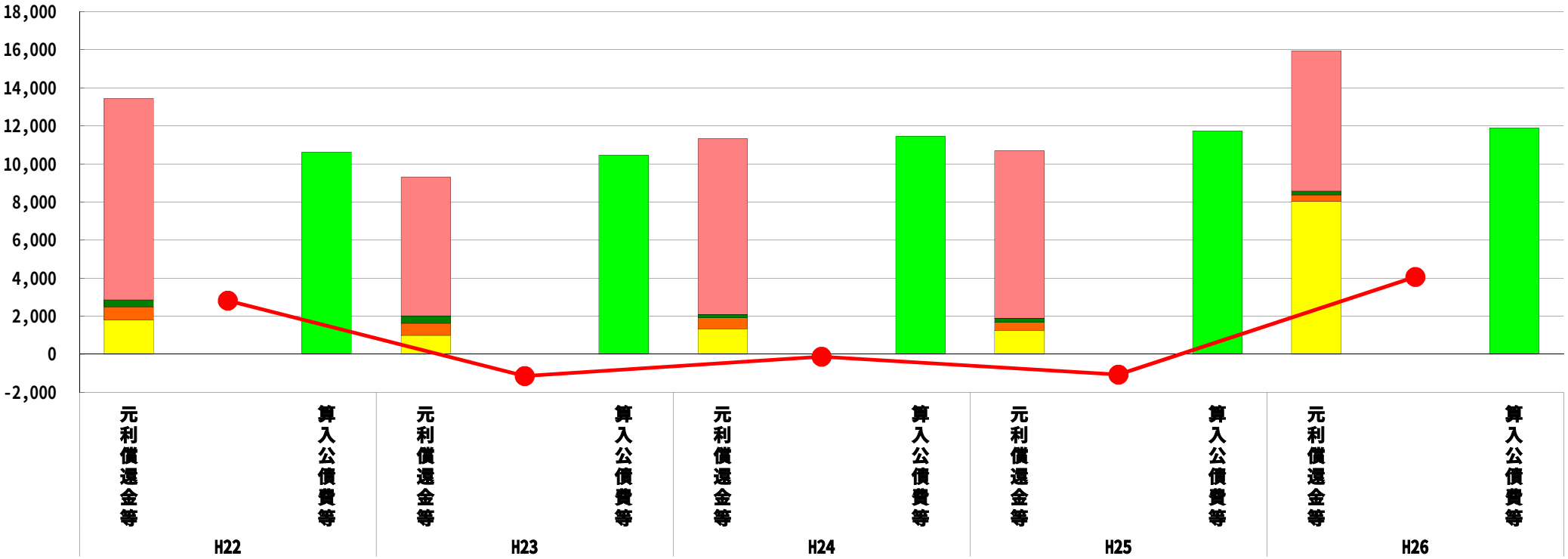
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都足立区

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	10,563	7,291	9,218	8,790	7,373
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	379	401	185	204	204
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	699	626	583	425	342
	債務負担行為に基づく支出額	1,786	996	1,333	1,260	8,024
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	10,610	10,451	11,451	11,740	11,883
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,817	▲ 1,137	▲ 132	▲ 1,061	4,060

分析欄

３年連続でマイナスとなっていた分子だが、債務負担行為に基づく支出額の一時的な増（土地開発公社からの用地取得等）によりプラスに転ずることとなった。

地方債の現在高については、新発債を抑制した結果、前年度に比べて8.4%減と着実に減少している。

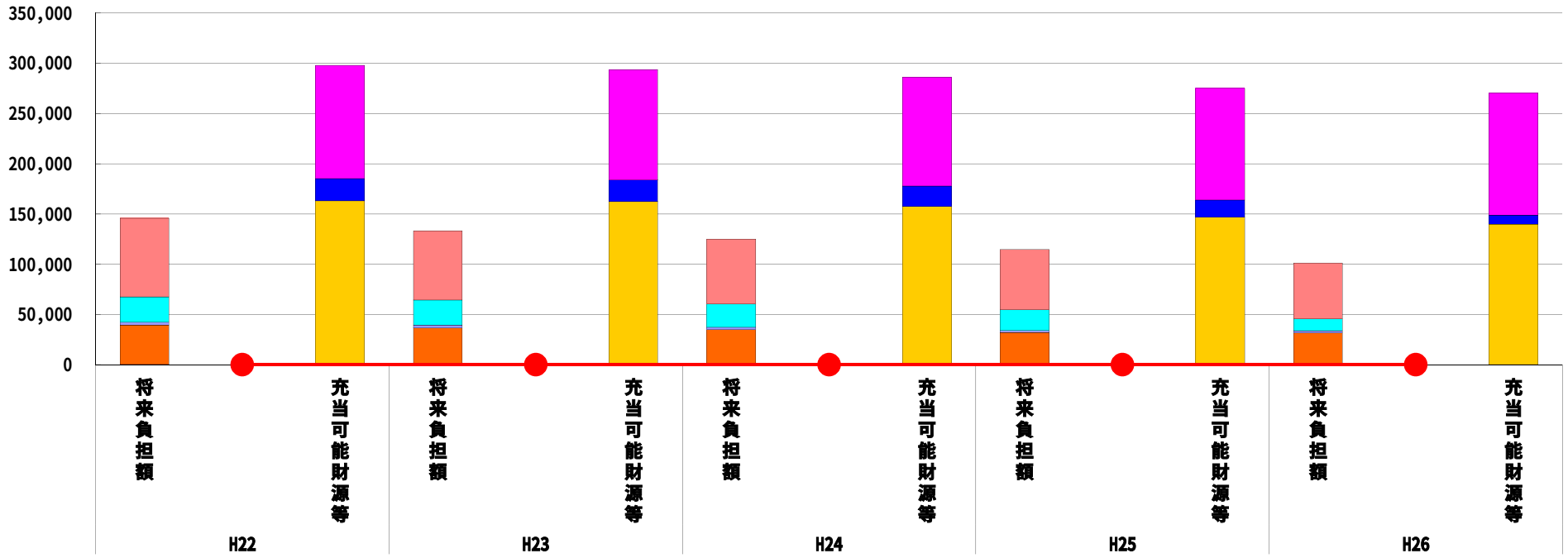
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都足立区

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	78,407	68,726	64,144	60,288	55,587
	債務負担行為に基づく支出予定額	24,860	25,154	23,535	20,483	12,025
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	3,112	2,506	2,081	2,028	1,901
	退職手当負担見込額	39,224	36,485	34,933	31,796	31,639
	設立法人等の負債額等負担見込額	211	191	171	152	135
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	112,735	109,532	108,341	110,882	121,436
	充当可能特定歳入	22,022	21,407	20,084	17,188	9,058
	基準財政需要額算入見込額	163,183	162,352	157,652	146,795	139,625
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 152,126	▲ 160,230	▲ 161,213	▲ 160,118	▲ 168,831

分析欄

地方債の償還額と新規発行額のバランスをとり、新発債を抑制した結果、着実に地方債現在高が減少している。

将来負担額である地方債現在高・債務負担行為支出予定額・退職手当負担見込額等の合計は1,013億円であった。

一方、将来負担額から控除される充当可能基金残高等の合計は2,701億円となり、差引き1,688億円のマイナスであるため、将来負担比率は算定されなかった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。